



青鹿にお

トイレ設備のさらなる充実を！

台東区では、さわやかトイレ整備方針を作成し、誰もが快適に利用できるトイレ整備を進めています。しかし、国内外からの来街者が大幅に増加している現状を考えると、現状の対策だけで充分と言えるのでしょうか。台東区は新しい観光スポットも増え、来街者の行動範囲も拡大されてきています。さらなるトイレの増設が必要となってくるが、トイレの増設は多額な資金を要します。有料トイレの設置やトイレの命名権（ネーミングライツ）を導入すれば、区の財政負担を抑えることも可能であり、来街者の増加や観光スポットの広がり「おもてなし」で対応できるよう、トイレの増設も含めてしっかりと整備していくべきです。

▶区長答弁

トイレの整備は大変重要です。さわやかトイレ整備方針に基づき、設備の充実を図っていくとともに、新設も視野に入れて進めていきます。

新しい防災機器を積極的に取り入れるべき！

区の洪水ハザードマップによれば、区内の2/3が浸水との想定がされています。昨今の集中豪雨を鑑みれば、荒川決壊は現実的な恐怖としてとらえ対応を強化していかざるを得ないでしょう。耐久性があり、場所をとらない折りたたみポートなども開発されています。災害時により威力を発揮できる、優れた防災用具を積極的に取り入れていくべきです。

防災知識のさらなる向上を！

避難所をより円滑に運営していくためには、専門の知識を持った方が各避難所にいることが重要です。避難所運営について有効な知識を得るには、防災士という資格があります。災害時、各町会を中心に活躍される方々の防災士資格取得を推進すべく取得費用の助成を行うべきです。

▶区長答弁

防災士については、職員の資格取得や住民への助成制度を行っている自治体もあります。資格取得に対する支援や活用については研究していきます。

ボール遊びができる場所の拡充を！

公園内でボール遊びができる場所は6か所で、地理的な偏在もあり身近な場所でボール遊びができる環境としては十分ではありません。子どもの体力の増進のためにも、親子のふれあいを増やす意味でも、身近でボール遊びができる場所の充実をしっかりと進めていくべきです。ボール遊びができる場所として小中学校の校庭を一部開放し、近隣の幼稚園児を含む子どもたちが安心して伸び伸びと遊べる場所を確保するべきです。

▶教育長答弁

学校の校庭や体育館でボール遊びをできるように検討しており、28年度にモデル実施を行います。



平成 28 年

第 1 回定例会報告

2月15日から44日間にわたって開催された第1回定例会は「平成28年度一般会計予算」を含む区長提出46議案のほか、議員提出の「和解及び損害賠償額の決定に関する区長の専決処分の指定についての一部改正」や「台東区旅館業法施行条例の一部を改正する条例」など4件を可決し、3月29日閉会しました。「誰もが住んでいてよかった」「住み続けたい」と思える台東区実現に向けて、全力で取り組んでいきます。今定例会では、2月20日の代表質問には早川太郎政調会長、2月22日の一般質問にはあおしか公男副政調会長、そして、3月23日の予算総括質疑では、富永りゅうじ幹事長・阿部光利副幹事長が、区長に対して提案・質問を行いました。

2月15日から44日間にわたって開催された第1回定例会は「平成28年度一般会計予算」を含む区長提出46議案のほか、議員提出の「和解及び損害賠償額の決定に関する区長の専決処分の指定についての一部改正」や「台東区旅館業法施行条例の一部を改正する条例」など4件を可決し、3月29日閉会しました。「誰もが住んでいてよかった」「住み続けたい」と思える台東区実現に向けて、全力で取り組んでいきます。今定例会では、2月20日の代表質問には早川太郎政調会長、2月22日の一般質問にはあおしか公男副政調会長、そして、3月23日の予算総括質疑では、富永りゅうじ幹事長・阿部光利副幹事長が、区長に対して提案・質問を行いました。

つなぐプロジェクト 代表質問要旨



早川太郎

区財政について

28年度予算案では、前年度に比べ区民税は約7億の増収を計上するなど、区政史上一番規模の大きい予算案となり、区の財政状況が好転しているようにも見えます。しかし将来、歳入面では、消費税増税による増収は区が支払う消費税や住民税の国税化などの影響で、区財政へのプラス要因とはならず、10%移行後にはさらに国税化が強化される可能性も高く、特別区交付金に与える影響は深刻です。歳出面では、区有施設の老朽化対策として、試算では今後30年間で約850億円。各年では平均28.4億円の経費がかかる予定であり、多額の経費がかなりの期間必要に。また、子育て支援対策では、28年度までの3年間で認可保育所5園・小規模保育所4園などを新設。こども園を除く保育施設の運営コストは28年度が約53億円。26年度決算数値と比べて約13億円の増額です。13億円のうち、補助金や保育料などの収入を差し引いた支出が約8億円。保育施設の需要は高まっており、さらなる増設が必要です。さらに、放課後児童対策や学校施設の整備、子ども医療費助成など、今後大幅な上昇が予想されます。一方、高齢者対策では、特別養護老人ホーム2施設の施設整備費として約11億円を計上していますが、特養整備はこれで済むわけではありません。また、今後ますます重要になる介護予防事業の充実にかかる費用も増大。さらに、障害者施策では、障害福祉

サービスの内容充実や受給者の増により、5年間で11億4千万円の増。生活支援施設や福祉作業所、グループホームの整備など充実すべき事業も多く、事業費は増大していきま。今後も子育て・高齢者・障害者などへの対応は不可欠。耐震化・不燃化など、命を守る施策はさらに充実が求められます。基金についても、リーマンショックの影響などで22年度から24年度の3年間で、当初予算で約110億円の基金を活用し財源対策を行う必要がありました。景気が悪化し、歳入が増加しなくても事業は持続的に展開していかなければなりません。今まさに必要なものには十分な予算措置をとっていかなくてはならないとも思っていますが、将来に備え引き続き財政基盤の強化のために努めていくべきです。

▶区長答弁

本区の財政状況は予断を許さない状況にあります。いかなる経済状況にあっても、区民福祉の充実や新たな行政需要に的確に対応していくことが重要です。将来にわたって区民が安心して生活できるよう、中・長期的な視点に立った安定的な財政運営を推進していきます。

その他 ●環境政策 ●協働事業

台東区議会ペーパーレス検討会設置

今定例会において、議会改革推進協議会の作業部会として「議会ペーパーレス検討会」が設置されることとなりました。この検討会は、ICTの活用などさまざまな方策を調査検討し、議会活動におけるペーパーレス化を推進することを目的として設置され、各会派1名で構成されています。「つなぐプロジェクト」からは、早川太郎政調会長が委員となりました。台東区議会では、委員会へのパソコン・タブレットの持ち込みが認められており、委員会のネット中継も行っています。しかし、以前視察させていただいた逗子市のように、クラウドを活用したICTの活用までには至っておらず、資料は紙ベースがほとんどです。今定例会の議会改革推進協議会では、今までFAXや郵送で対応していた文書をメールに変更するなど、ICTの活用を進めています。今後とも、よりペーパーレスを推進するため、より質の高い審議を行うため、ICTの更なる活用など、議会改革の推進に全力で取り組んでまいります。

会派メンバー紹介

常に区民の皆様のためを思い協力し合う、チームワーク抜群のメンバーです！

副幹事長&会計

阿部光利

- 保健福祉委員会 (副委員長)
- 子育て支援特別委員会
- 文化観光特別委員会

幹事長

富永りゅうじ

- 産業建設委員会
- 議会運営委員会
- 交通対策・地区整備特別委員会 (副委員長)

政調会長

早川太郎

- 企画総務委員会
- 環境・安全安心特別委員会

副政調会長

あおしか公男

- 区民文教委員会
- 子育て支援特別委員会
- 環境・安全安心特別委員会

連絡先

〒110-8615 台東区東上野 4-5-6 台東区役所7階
FAX：03-5539-4867 MAIL：tunagu.pj@gmail.com
Facebook ページあります！ ご要望・ご意見などお気軽にお寄せください。

Facebook ページを開設

つなぐプロジェクトでは、「開かれた議会」実現をめざし、情報発信の充実に向けて、ホームページの開設準備を進めています。その開設に先駆け、昨年6月より「つなぐプロジェクト Facebook ページ」を立ち上げました。会派としての活動など、積極的に情報発信していきますので、ぜひご覧いただき、「いいね！」をお願いいたします。

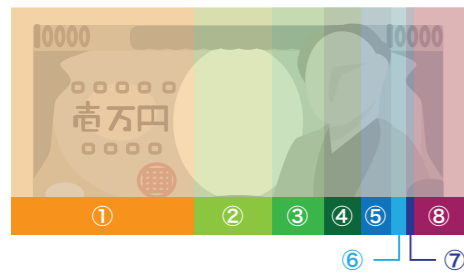


…特別会計

平成 28 年度 一般会計予算	国民健康保険 事業会計	後期高齢者 医療会計	介護保険会計	老人保健施設 会計	病院施設会計
968 億円	約 271 億円	約 43 億 8000 万円	約 149 億 4000 万円	約 1 億 5500 万円	約 5 億 1300 万円

今回の定例会では、上記「平成 28 年度一般会計予算」に加え 5 つの特別会計、**総額約 1439 億円**が、予算特別委員会での 5 日間の費目別質疑や区長との対面方式で行われる総括質疑の審議を経て、3 月 29 日の本会議にて成立しました。服部区長就任後、初の本格当初予算である 28 年度の**台東区一般会計予算は 968 億円**で、対前年比 **27 億円プラスの 2.9%増**となりました。省エネ施策推進については物足りなさを感じるものの、産業振興施策の充実や、区有施設老朽化対策の計画的な実施、子どもの貧困対策拡充、特別養護老人ホームの新設助成や、Wi-Fi 環境の整備などの予算も計上されており、また、区政史上最大規模の予算となっていますが、区の財政について「予断を許さない状況」という認識のもと、**財政規律にも配慮した予算措置を行っている**ことなど、一定の評価をし、賛成しました。今後とも、**すべての世代の人たちが住み続けたいと思える台東区**をめざし、行政サービスのより一層の充実を図るべく、全力を尽くしてまいります。

◎ 「1 万円に換算」した平成 28 年度一般会計予算額



- ① **民生費 4,040 円** … 高齢者や児童、障害のある方、生活に困っている方の福祉にかかる費用など
- ② **教育費 1,710 円** … 学校・保育園の整備・運営や生涯学習にかかる費用など
- ③ **総務費 1,150 円** … 災害時の対策、区民利用施設等の運営にかかる費用など
- ④ **衛生費 820 円** … 健康づくりや環境の保全・清掃事業にかかる費用など
- ⑤ **土木費 650 円** … まちづくりの推進や道路・公園の整備にかかる費用など
- ⑥ **産業経済費 350 円** … 地域産業の振興や消費者保護のためにかかる費用など
- ⑦ **文化観光費 160 円** … 文化・観光の振興のためにかかる費用など
- ⑧ **その他 1,120 円** … 特別会計への繰り出、区債の償還などのためにかかる費用、区議会の運営のためにかかる費用など

今回の定例会では、約 27 億 5000 万円の一般会計補正予算、約 3 億 3400 万円の国民健康保険事業会計補正予算 (第 2 回)、約 1 億 1800 万円の後期高齢者医療会計補正予算 (第 1 回)、1 億 2000 万円の病院施設会計補正予算 (第 1 回) が審議され、成立しました。

歳入で特別区税約 10 億円、特別区交付金 17 億円の増収分が予算計上されたほか、財源整理を行うため、契約などの実績金額を反映させたことや予定されていた助成事業が中止になったことなどの理由で、この年度で必要となくなった経費を減額補正として計上しました。結果として基金の取り崩しが必要なくなり、さらに、基金約 50 億円を積み増しています。

将来にわたって区政運営をしっかりと行っていくためには、歳入不足や景気の変動などに備え、しっかりと基金を積み立てていくことは重要であり、今補正予算は必要な措置だと考え、賛成しました。

議員提案による「台東区旅館業法施行条例の一部を改正する条例」が成立

観光客の増加に伴い、宿泊施設の客室不足が懸念されるため、国は簡易宿所における基準の緩和を行いました。地域へのさまざまな影響が危惧されることから、本議案を提出し、全会一致で可決しました。

国による基準緩和

簡易宿所における客室面積の基準緩和 (一人あたり 3.3 m²に緩和) やフロントの設置が不要となることから、ワンルームマンションなどでも簡易宿所としての許可を取得することが可能となりました。

地域への影響

現在の民泊の多くは、旅館業法の許可を得ず、ごみ出しや騒音などに関して近隣とのトラブルにもなっています。今回の国の規制緩和はこのような事態を拡大させる一面もあり、近隣住民の良好な生活環境の確保と宿泊者の安全性の確保が必要です。

条例改正で新設する項目

- ・営業施設には、適正な運営を行うため、営業時間中に営業従事者を常駐させること。
- ・宿泊しようとする者との面接に適する玄関帳場その他これに類する設備を有すること。

今後、区民の皆様のご意見を反映しつつ、安全で安心な宿泊施設のあり方について、さらなる検討を進めていきます。



阿部光利

認知症患者を支える体制の整備を！

徘徊中の認知症高齢者が起こした電車事故に対して、国内で初となる判断基準が最高裁で下されました。賠償責任を限定的に解釈する考えが示され、各方面に大きな波紋を広げています。介護家族を取り巻く環境は個々で違い、適切なサービスや手立てを講じることができない場合もあり、家族だけでは支えられないのが実態です。行政や専門職が地域住民と協力して必要な支援を行う体制づくりが必要です。認知症の方やその家族が安心して暮らすため、徘徊に対応する見守りネットワークの構築や、認知症の人への接し方を学んだ認知症サポーターによる体制整備を推進すべきです。

▶ 区長答弁

地域での見守り体制の強化と、早期発見・早期対応が求められるため、より多くのサポーターを養成するとともに、見守りの協力機関も増やしていきます。

在宅療養の推進を！

住み慣れた地域に必要な医療・介護サービスを受けつつ、安心して自分らしい生活を送り、住み慣れた家で、家族に囲まれて思い通りの療養生活を送るためのサービスが十分に受けられる環境づくりの推進への要望が高まっています。医療・介護の連携が十分とはいえない現実があることから、患者のニーズに応じた病院・病床機能の役割分担や、医療機関と介護の間の連携強化を通じて、より効果的・効率的な医療・介護サービス提供体制の構築が必要であり、医療と介護のサービスが切れ目なく提供される体制を構築すべきです。

▶ 区長答弁

医療関係者と介護事業者と連携した取り組みをさらに充実させ、安心して療養生活を送ることのできる体制の構築に努めていきます。

自転車の安全対策の充実を！

自転車事故で人に傷害を負わせた場合など、頼りになるのは保険です。また、加害者側に十分な資力がないことが多いため、被害者側の保険も重要となります。自転車を安全に利用できる環境を整えるためには、自転車走行空間を整備してだけでなく、自転車保険への加入促進をなお一層加速させていくべきです。また、何よりも自転車事故自体を減らすことが大切です。自転車事故の問題点は、道路環境だけでなく、自転車の交通安全教育の不足と自転車の整備不良などがあります。区が実施する、点検・整備した安全な自転車に保険が付帯している TS マーク助成事業を含め、自転車の安全利用の促進をどのように進めていくのでしょうか。

▶ 区長答弁

TS マークや民間の保険も含め、より一層の加入促進に努めていきます。また、警察などと連携を深めながら、自転車の安全利用の促進に努めていきます。

つなぐプロジェクト 予算総括質疑要旨

区内商工団体へのサポート拡充を！

本区の調査では、区内には商工団体が 240 団体とされています。区は各種団体に協力いただき、さまざまな事業を展開しています。しかし、これら団体は大半で加入メリットが薄れ、脱会する事業者が後を絶たないうえに、新規加入の会員が少ないので今後の存続が危ぶまれています。区の発展における大切なパートナーとして、行政のさらなるサポートが必要ではないでしょうか。各団体における問題点をしっかりと把握していくためにも、前回の調査から 5 年以上が経過している実態調査を近々に行い、現状を把握すべきです。さらに、団体に対して自助の努力を即しながらも、行政と団体が一つとなり知恵を出し合いながらどのようなサポートができるのかを検討し、課題解決に向かって進んでいくべきです。

▶ 区長答弁

今後、アンケートやヒアリング調査を実施し、各団体が抱える課題などについて状況の把握に努めていきます。情報提供に努めるとともに、必要なサポートを行うなど連携を図っていきます。

小学校における確実な基礎基本の定着を！

2011 年に小学校では新たな学習指導要領が完全実施されました。学習の内容も増加し、カリキュラムの前倒しも行われた結果、勉強についていけなくなる児童が増加してきています。その原因の一つとされているのが、考える力の低下にあります。課題解決に向けて、小学校において考える力を高めるためのカリキュラムをさらに充実していくべきです。また、小学校では「小 4 の壁」と言われる基礎基本のつまずきが問題となっています。しっかりと基礎基本を身につけられるような対策を充実すべきです。

▶ 教育長答弁

授業改善などを進めていき、子どもたちの学力の確実な定着を図っていきます。

計画的な ICT 教育の推進を！

国は、2020 年までにタブレット型 PC を一人に 1 台配布する方針を示しています。しかし、整備するには大きな費用がかかります。また、急な一斉配備により学校側の対応が整っていないと、各校にプログラムや修理のできる技術者を配備せざるをえません。運用においてもしっかりとした準備が必要です。今までの ICT 整備のように、その都度対応していくのではなく、しっかりとした整備計画を立てるべきです。また、タブレットでの有用性が高いとされる、特別支援学級へタブレット型 PC を導入して、成果や課題を検証するとともに、効果的な活用方針を作成するべきです。

▶ 教育長答弁

タブレット端末の配備について具体的な時期や方法を検討していきます。特別支援学級への導入は、推進に向けて努めていきます。



富永りょうじ